

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	12	0401	交通安全推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
交通安全の推進

《事業開始の背景》
交通事故のない安心して暮らせる住みよいまちづくりを推進するため、交通安全意識の高揚を図る。

《事業概要》
○交通指導員による街頭指導、交通安全教室の開催
○交通安全関係団体への支援

市民参画の有無 [有]

《事業展開の留意事項》
子供と高齢者の事故防止が重要。

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 交通事故件数 (人身事故)	件	目標	280	230	
		実績	215	212	
② 交通事故死者数	人	目標	3	3	
		実績	8	7	
③ 交通事故死者に占める高齢者の割合	%	目標	50.0	50.0	
		実績	50.0	57.1	

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	市民生活部	市民生活総合相談センター	似内 庄治	254

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
財源内訳	23,278				
国県支出金	3,116				
地方債					
その他	343				
一般財源	19,819				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

- 交通指導員街頭指導 (交通指導員80名 延べ5,225人)
- 交通安全教室 (延べ230回)
- 交通指導車による広報活動 (延べ770回)
- 交通事故相談 (17件)
- 交通災害共済手続き (84件)
- 交通安全関係団体への負担金・補助金交付等

交通指導員活動経費 18,818 千円
交通安全関係団体への補助 3,700 千円
その他事務費 561 千円

交通安全推進事業 (総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	12	0401	交通安全推進事業

総合計画	政策	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策	身近な生活安全の確保
	5		5-4	
目的	交通安全の推進			
対象	市民			
意図	市民の交通安全意識が高まり、交通事故が減少する。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○交通指導員による街頭指導、交通安全教室の開催
○交通安全関係団体への支援

市民参画の有無 [有]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 街頭指導、広報活動回数	回	計画	6,250	6,300	
		実績	5,871	5,995	
② 交通安全教室開催回数	回	計画	195	200	
		実績	206	230	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 交通事故件数 (人身事故)	件	目標	280	230	
		実績	215	212	
② 交通事故死者数	人	目標	3	3	
		実績	8	7	
③ 交通事故死者に占める高齢者の割合	%	目標	50.0	50.0	
		実績	50.0	57.1	

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

人身事故件数は目標を下回り事業の成果が表れているが、死亡事故件数は目標を上回っており、高齢者の事故件数を減少させることが課題となっている。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

交通安全対策活動は効果的に行う必要がある。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	交通事故撲滅のために、市が主体となり関係団体と協力しながら取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	児童や高齢者を中心に交通安全意識を高めるための啓発活動を充実させる必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	交通指導員の報酬は、出勤回数によるものが多く、活動回数をこれ以上削減することは難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	全市民を対象としているため公平である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

交通事故のない安全で安心なまちづくりのため、関係団体と連携して街頭啓発活動、交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図る。